

○美祢市ひとり親家庭医療費助成要綱

平成20年3月21日

告示第3号

改正 平成27年12月25日告示第147号

(一部未施行)

(趣旨)

第1条 この告示は、ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費の一部を助成することにより、当該母子又は父子の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この告示において「社会保険各法」とは、次の各号に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- (4) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (5) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- (6) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

2 この告示において「対象者」とは、市内に居住地を有する者又は国民健康保険法第116条若しくは第116条の2の規定により市が行う国民健康保険の被保険者とした者又は高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とした者（国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の同規定による対象者は、県内に居住地を有する者に限る。ただし、同規定により転出先の県外市町村において助成を受けることができない場合を除く。）であって、社会保険各法の規定による被保険者、組合員又は被扶養者（以下「被保険者等」という。）のうち、別表に掲げる者とする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者としなないものとする。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている世帯に属する者
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号若しくは第2項の措置又は同法第33条の規定による一時保護を受けている者であって、国又は地方公共団体の負担による医療費の支給を受けることができるもの
- (3) 重度心身障害者医療費助成事業（昭和48年7月23日社会第670号山口県民生部長通知）

による医療費の支給を受けることができる者

(4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）による一般疾病医療費の支給を受けることができる者

(5) 国民健康保険法第116条又は第116条の2の規定により他の市町村が行う国民健康保険の被保険者とされた者

(6) 高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合以外の後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とされた者

4 この告示において「社会保険各法の規定による医療に関する給付」とは、疾病又は負傷についての社会保険各法による療養の給付又は入院時食事療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費、家族訪問看護療養費、特別療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給をいう。

（助成の範囲）

第3条 市長は、対象者の疾病又は負傷について、社会保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、当該医療に関する給付の額（その者が社会保険各法の規定による療養の給付を受けたときは、当該療養の給付の額から当該療養の給付に関する社会保険各法の規定による一部負担金に相当する額を控除した額とする。）が当該医療に要する費用の額に満たないときは、その満たない額に相当する額（社会保険各法による入院時食事療養又は入院時生活療養に係る療養を受ける者については、当該入院時食事療養費又は当該入院時生活療養費の給付に関するこれらの法律に規定する食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を除いた額とする。）を毎年度予算の範囲内において、ひとり親家庭医療費として対象者に助成するものとする。ただし、当該疾病又は負傷について法令の規定により国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付が行われるときは、この限りでない。

2 前項の医療に要する費用の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

（受給者証の交付申請）

第4条 この告示によりひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者及び被保険者等（以下「申請者」という。）は、市長に対し、福祉医療費受給者証交付申請書（別記様式第1号の1）及び被扶養者確認票（別記様式第1号の2。市長が必要と認める場合に限る。）に次に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

(1) 社会保険各法に基づく被保険者証、組合員証又は加入者証

(2) 課税及び扶養の状況を記載した書類で市長が必要と認めるもの。ただし、申請者の同意により公簿等で確認できるときは、当該書類の提示等を要しないものとする。

(3) ひとり親家庭を証する書類

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、前項に規定する申請に当たり、次に掲げる事項について、同意しなければならない。

(1) 市長が福祉医療費受給者証の交付及び更新要件確認のため、課税状況及び19歳未満の扶養親族の扶養状況を調査すること。

(2) 市長がひとり親家庭の同一生計者の確認のため、住民基本台帳及び児童扶養手当の受給状況を調査すること。

(3) 市長が高額療養費算定基準額及び一部負担金割合の確認のため、被保険者等の世帯の課税状況を調査すること。

(4) 保険者から高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けられることができる場合、申請及び受領について市長に委任すること。

(5) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等による医療費の助成を受けた場合、市長の過払い相当額を市へ返還すること。

(6) 保険者に対して医療に関する給付及び付加給付金の支給状況並びに保険資格を市長が確認すること。

(7) この告示又はこの告示に基づく指示に違反したときは、福祉医療費受給者証の交付をせず、又は既に交付している福祉医療費受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しない場合があること。

(受給者証の交付等)

第5条 市長は、前条第1項の規定による申請書又は第3項の規定による申請書の提出があった場合において、その申請に係る者が対象者であると認めるときは、対象者に対し、福祉医療費受給者証（別記様式第2号。以下「受給者証」という。）を交付するものとする。

2 受給者証の有効期間は、交付の日（更新の場合にあっては、その年の8月1日）からその日以後最初に到来する7月31日までとする。ただし、満18歳に達する児童が対象者となるものについては、満18歳に達する日以後最初の3月31日までとする。

3 前項の規定にかかわらず、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校（専攻科を除く。）、中等教育学校、特別支援学校（専攻科を除く。）、高等専門学校（第3学年までの学年に限る。）又は専修学校（高等課程に限る。）に在学する児童については、在学を証する書類を提出することにより、満20歳に達する日以後の最初の3月31日まで延長することができる。

4 受給者証の交付を受けている者（以下「受給者」という。）の保護者は、毎年7月1日から7月31日までの間に、市長に対し、福祉医療費受給者証更新申請書（別記様式第1号の1）

及び被扶養者確認票（別記様式第1号の2。市長が必要と認める場合に限る。）に前条第1項各号に掲げる書類を添えて受給者証の更新を申請することができる。

5 前項の申請に当たっては、前条第2項の規定を準用する。

（助成の方法）

第6条 受給者の保護者は、ひとり親家庭医療費の助成を受けようとするときは、市長に対し、福祉医療費交付申請書（別記様式第3号）に次に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

(1) 社会保険各法の規定による一部負担金を支払ったことを証する資料若しくは他の法令等による給付に関し費用徴収金が課せられる場合は、措置の実施機関の発行する決定通知書又は医療機関の発行する領収書等の当該費用徴収金額が確認できる資料

(2) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けることができる場合若しくはできた場合又はその他法令等による医療費の助成を受けることができる場合若しくはできた場合は、その支給又は助成金額が記載された書類

2 前項の規定による申請書の提出に当たっては、受給者証を提示しなければならない。

3 市長は、第1項の申請書を受理した場合において、その内容を審査の上適当と認めるときは、ひとり親家庭医療費の額を決定し、受給者又は受給者の保護者に支払うものとする。

（現物給付による助成）

第7条 受給者が、社会保険各法に規定する保険医療機関、保険薬局若しくは指定訪問看護事業者又はその他別に定める病院、診療所若しくは薬局（以下「保険医療機関等」という。）で医療を受けた場合においては、前条にかかわらず、市長は、当該医療費に関してその者の保護者が支払うべき金額を限度として当該保険医療機関等に対しその者の保護者に代わり、医療費を支払うことができる。

2 前項の規定により医療費を支払ったときは、当該医療を受けた者の保護者に対し前条の規定によるひとり親家庭医療費の助成を行ったものとみなす。

3 市長は、第1項の規定による医療費の支払を行う場合において、保険医療機関等に支払うべき医療費の額の審査及び支払に関する事務を山口県国民健康保険団体連合会に委託する方法により行うものとする。

（受療の手続）

第8条 受給者の保護者は、前条の規定による医療を受けようとするときは、当該医療を受けようとする保険医療機関等に対し、受給者の属する保険者、組合又は事業団の発行した被保険者証、組合員証又は加入者証に受給者証を添えて提出しなければならない。ただし、緊急かつやむを得ない事由によりこれを提出することができない者であって、受給者であることが明らかなものについては、この限りでない。

(助成の制限等)

第9条 市長は、必要があると認めるときは、この告示によるひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者及び受給者（以下「受給者等」という。）に対し、対象者の収入、資産、家族の状況等に関し報告を求め、又は関係職員をして調査させるものとする。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、受給者証の交付をせず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しないことができる。

- (1) 受給者の疾病又は負傷が第三者の行為によって生じたものであって、損害賠償を請求することが判明したとき。
- (2) 受給者の疾病又は負傷が受給者の保護者の故意による犯罪行為により生じたものであることが判明したとき。
- (3) 受給者の保護者が助成の決定に関する書類で市長が必要と認めるものを提出しないとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、この告示又はこの告示に基づく指示に違反したとき。

(変更事項等の届出)

第10条 受給者の保護者は、受給者又は受給者の保護者が次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 住所又は氏名を変更したとき。
- (2) 加入している医療保険に変更があったとき。
- (3) 助成の対象となる医療の事由が第三者の行為によるとき。
- (4) 受給者証を紛失したとき。
- (5) 市外へ転出するとき。
- (6) 医療費の助成がある施設へ入所するとき。
- (7) 生活保護を受けるようになったとき。
- (8) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金等を受けたとき。
- (9) 他の法令等により医療費の助成を受けられるとき又は受けたとき。
- (10) 婚姻したとき。
- (11) 税の申告等により所得の増額又は控除の減額があったとき。

(受給者証の再交付)

第11条 受給者の保護者は、受給者証を破損し、又は紛失したときは、市長に申請してその再交付を受けることができる。

(受給者証の返還)

第12条 受給者の保護者又はその家族は、第5条第3項若しくは第4項の規定により受給者証の

更新の申請をしないとき又は受給者が死亡したとき若しくは受給者としての要件を欠くに  
至ったときは当該受給者証を市長に返還しなければならない。

(ひとり親家庭医療費の返還)

第13条 市長は、偽りその他不正な行為によりひとり親家庭医療費の助成を受けた者があ  
るときは、その者から、既に助成したひとり親家庭医療費の全部又は一部を返還させるもの  
とする。

2 市長は、受給者が疾病又は負傷に関し損害賠償を受けることができるとき若しくは受け  
たときは、その金額の限度において、ひとり親家庭医療費の全部若しくは一部を助成せず、  
又は既に助成したひとり親家庭医療費の額に相当する額を返還させるものとする。

3 受給者の保護者及び被保険者等は、受給者に係る医療費について、高額療養費及び高額  
介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等による医療費の助成を受けたときは、その  
金額の限度において、その金額に相当するひとり親家庭医療費を返還しなければならない。

4 市長は、第3条の規定による助成すべき額を超えて助成したときは、受給者の保護者及び  
被保険者等からその過払い相当額を市へ返還させるものとする。ただし、市長が保険者か  
ら過払い相当額を代理受領できた場合は、この限りでない。

(電子申請)

第14条 前条までの規定にかかわらず、第4条第1項、第5条第4項、第10条第1項第1号及び第2  
号並びに第11条に規定する申請及び届出は、電子情報処理組織（市の使用に係る電子計算  
機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申請及び届出する者の使用に係る電子計算機とを  
電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して行うことができる。

2 前項の規定により行われた申請及び届出は、前条までに規定する様式により行われたも  
のとみなして、当該申請及び届出に関する前条までの規定を適用する。

3 第1項の規定により行われた申請及び届出は、同項の市の使用に係る電子計算機に備えら  
れたファイルへの記録がされた時に市に到達したものとみなす。

4 第1項の場合において、市は、当該申請及び届出に関する他の規定により署名等をするこ  
ととしているものについては、当該規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置  
であって市で定めるものをもって当該署名等に代えさせることができる。

(その他)

第15条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行について必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成20年3月21日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、合併前の美祢市母子家庭医療費助成要綱（美祢市制定）、美東町母子家庭医療費助成要綱（美東町制定）又は秋芳町母子家庭医療費助成要綱（昭和53年秋芳町要綱第4号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

（読替規定）

3 施行日から平成20年3月31日までの間に限り、第3条第1項中「高齢者の医療の確保に関する法律」とあるのは、「老人保健法」と読み替えるものとする。

附 則（平成20年告示第151号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年告示第76号）

この告示は、平成21年6月18日から施行する。

附 則（平成24年告示第104号）

（施行期日）

1 この告示は、平成24年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、この告示による改正前の美祢市ひとり親家庭医療費助成要綱の規定によりなされた手続その他の行為は、この告示による改正後の美祢市ひとり親家庭医療費助成要綱の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成27年告示第147号）抄

（施行期日）

第1条 この告示は、平成28年1月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この告示の施行の際、この規則による改正前の様式による用紙で、現に残存するのは、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

別表（第2条関係）

1 次のいずれかに該当する者（以下「対象児童」という。）を養育している者及びその者が養育する対象児童並びに父母のない対象児童であつて、同一生計者の全てが市町村民税所得割非課税者（年齢19歳未満の扶養親族に係る扶養控除に関する規定の適用について、地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号）による改正前の規定によって計算された市町村民税所得割が非課税となる場合を含む。）

(1) 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者

(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校（専攻科を除く。）、中等教育学校、特別支援学校（専攻科を除く。）、高等専門学校（第3学年までの学年に限

る。)又は専修学校(高等課程に限る。)に在学する者(20歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に限る。)

2 1に規定する対象児童を養育している者とは、次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下同じ。)と死別した者であって現に婚姻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。)をしていないもの
- (2) 離婚した者であって現に婚姻をしていないもの
- (3) 配偶者の生死が明らかでない者
- (4) 配偶者から遺棄されている者
- (5) 配偶者が海外にあるため、その扶養を受けることができない者
- (6) 配偶者が国民年金法施行令(昭和34年政令第184号)別表1級に該当する程度の障害により長期にわたって労働能力を失っている者
- (7) 配偶者が法令により長期にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない者
- (8) 婚姻によらないで母又は父となった者であって現に婚姻をしていないもの

3 1に規定する父母のない対象児童とは、次のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 父母(養父母を含む。以下同じ。)と死別した対象児童
- (2) 父母の生死が明らかでない対象児童
- (3) 父母から遺棄されている対象児童
- (4) 父母が海外にあるためその扶養を受けることができない対象児童
- (5) 父母が国民年金法施行令別表1級に該当する程度の障害により長期にわたって労働能力を失っているためその扶養を受けることができない対象児童
- (6) 父母が法令により長期にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない対象児童
- (7) 生存する父母のうちに(2)から(6)までに規定する事情のいずれにも該当しない者が1人もいない対象児童



別記様式第1号の1(第4条、第5条関係)

福祉医療費受給者証交付(更新)申請書  
(ひとり親家庭用)

1 加入医療保険の状況(該当箇所に記入、又は○をつけてください。)

記号番号			
種別	国保(市町一般・市町退職・その他) ・ 後期高齢 ・ その他		
被保険者氏名		続柄	
被保険者住所		被保険者TEL	
保険者番号			
保険者名称			

※健康保険証を提示してください。

2 世帯の状況  
対象者(受給者)

	氏名	生年月日	個人番号	市町村民税所得割額課税状況
父又は母等				
対象児童				

※ひとり親家庭であることを証明するものを添付してください。(状況により必要書類が異なりますので、ご相談ください。)

その他の世帯員(児童の父母以外の直系尊属、兄弟(生計中心者に限る)、対象児童を養育している者及びその養育者の直系尊属(養育者と生計を一にしている場合に限る))

続柄	氏名	生年月日	個人番号	市町村民税所得割額課税状況

3 福祉医療費申請(受給)にあたっての同意事項

1	福祉医療費受給者証交付及び更新要件確認のため、課税状況を調査すること。
2	ひとり親家庭の同一生計世帯の確認のため、住民基本台帳・児童扶養手当の受給の状況を調査すること。
3	高額療養費算定基準額及び一部負担金割合の確認のため、被保険者の世帯の課税状況を調査すること。
4	保険者から高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受けることができる場合、申請及び受領について市長に委任すること。
5	高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等による医療費の助成を受けた場合、市の過払い相当額を市へ返還すること。
6	保険者に対して、医療の給付及び付加給付金の支給状況並びに保険資格を市が確認すること。
7	申請者及び被保険者が美祢市ひとり親家庭医療費助成要綱又はこの要綱に基づく指示に違反したときは、受給者証の交付をせず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しない場合があること。

※上記1により収入の状況が公簿により確認できない場合は、収入の状況を記載した書類で市長が必要と認めるものを提示してください。

上記のとおり福祉医療費受給者証の交付を申請します。

年 月 日

美祢市長 様

申請者	住所	
(対象者)	氏名	印
(受給者)	生年月日	TEL
被保険者	氏名	印

年 月 日

被扶養者確認票(ひとり親医療受給申請用)

個人住民税の扶養控除については、平成22年度税制改正により、平成23年中の収入分の税計算において『16歳未満の年少扶養控除額33万円』及び『16歳以上19歳未満に対する扶養控除の上乗せ額12万円』が廃止されたため、市町村民税所得割額が増額となり、福祉医療の所得要件の判定に影響が生じます。この影響が生じないようにするため、扶養控除廃止前の旧税額を計算して所得要件を判定します。

については、旧税額を算定するために、扶養親族の確認が必要となりますので、下記の事項について必ずご記入ください。

※ 年12月31日の現況において、「生計を一にする」0歳から19歳未満の扶養親族について(年末調整又は確定申告時に申告された扶養親族の状況です)  
記入上の注意をよくお読みいただき、下欄にご記入ください。

記入上の注意

- 1 扶養者が父母以外(祖父母など)の場合、「その他」欄にその扶養者の氏名を記入してください。
- 2 一人のお子さんについて、複数の扶養者が同時に扶養することはできません。

(1) 年1月2日～ 年12月31日生まれ の扶養親族(0歳～15歳)

氏名	生年月日	続柄	扶養者(いずれかに○または記入)		
			父	母	その他
	平成 年 月 日				
	平成 年 月 日				
	平成 年 月 日				

※職員記入欄(年少) 人 人 人

(2) 年1月2日～ 年1月1日生まれ の扶養親族(16歳～18歳)

氏名	生年月日	続柄	扶養者(いずれかに○または記入)		
			父	母	その他
	平成 年 月 日				
	平成 年 月 日				

※職員記入欄(特定) 人 人 人

上記(16歳～18歳)の扶養親族のうち、現在同居していない扶養親族

氏名	現住所

同意事項等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 被扶養者確認票に記載された事項について、市長が申請者及び受給者に内容を確認すること</li> <li>2 扶養状況の確認ができない場合は、必要に応じて旧住所地の市町村に照会すること</li> <li>3 受給者及び税扶養者の扶養状況の内容の確認のために市長が必要と認めるものを提出すること</li> <li>4 記載された扶養情報をもとに医療費助成を決定した後、被扶養者確認票に記載された扶養の事実 に虚偽があり、福祉医療の受給要件を満たさなかった場合、助成の決定を取り消すとともに受給者 に対して給付した助成額の全部又は一部を市長へ返還すること</li> </ol> <p>上記について、同意のうえ申請します。</p>
年1月1日 の住所地	
美祢市長 様	申請者氏名 <span style="float: right;">印</span>

別記様式第2号(第5条関係)

表 面

<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">福</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">福祉医療費受給者証 (ひとり親家庭用)</td> </tr> </table>		福	福祉医療費受給者証 (ひとり親家庭用)
福	福祉医療費受給者証 (ひとり親家庭用)		
特記事項			
記 号			
番 号			
受給者	居 住 地	山口県	
	氏 名		男・女
	生年月日	日	年 月
有効期間		年 月 日 から	年 月 日 まで
交付年月日	日	年 月	
一部負担金の 上限額(裏面2)	通院		入院
発行機関名 及び印	山口県		
福祉医療費負担者番号			

※ この制度は、山口県と共同で実施しています。

(裏面)

注 意 事 項

- 1 保険医療機関等において診療を受ける場合は、被保険者証(又は組合員証)に添えてこの証を必ず窓口へ提出してください。
- 2 一部負担金の上限額とは、1か月毎に保険医療機関等が医療の請求を行う診療報酬明細書毎の医療保険の自己負担分(入院時の食事療養費及び生活療養費に係る自己負担分は除く)に対して、受給者が支払わなければならない限度額をいいます。  
ただし、院外処方箋の交付により、保険薬局で薬剤の処方を受ける場合は、一部負担金の支払いは必要ありません。
- 3 次の場合には、速やかに市長に届け出てください。
  - (1) 氏名、住所、加入医療保険に変更があるとき
  - (2) 医療の原因が交通事故等第三者の加害によるものであるとき
  - (3) 受給者証を紛失したとき
  - (4) 医療費の助成がある施設へ入所したとき
  - (5) 生活保護を受ける世帯に属するようになったとき
  - (6) 高額療養費、高額介護合算療養費又は付加給付金を受けたとき
  - (7) 他の法令等による医療費の助成を受けられるとき若しくは受けたとき
  - (8) 婚姻したとき
  - (9) 税の申告等により所得又は増額や控除の減額があったとき
- 4 受給者の資格がなくなったとき又はこの受給者証の有効期間が満了したときは、速やかに市長にこの受給者証を返納してください。
- 5 更新については、美祢市地域福祉課に相談してください。

◎この受給者証は、病院・診療所等において、医療保険の自己負担分の全部又は一部を支払わないで受診できるものですから、大切に保管してください(ただし、入院時の食費等は自己負担があります。)

◎この受給者証は、県外では原則として使用できません。

◎偽り又は不正な行為により、この受給者証を使用したり、市に対する申告や報告が正しくなかったり、また、市長の指示に正当な理由が無く応じなかったときは、医療費の助成が受けられなかったり、既に助成した医療費を返還していただくことがあります。

別記様式第3号(第6条関係)

福 祉 医 療 費 交 付 申 請 書

年 月 日

様

申請者 住 所 .....  
氏 名 ..... 印 .....  
電話番号.....

受給者名.....  
生年月日 ..... 年 月 日 .....  
記号番号.....

福祉医療費の助成を受けたいので、別紙のとおり証明書類を添付して  
申請いたします。

支給決定額	※	円
-------	---	---

※欄は記入しないでください。

振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 組合	本店 支店 支所
口座番号	<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金
(フリガナ) 口座名義人	(	)

・申請者と口座名義人が異なる場合は、委任状を添付してください。